

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第121期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組関東支店 （さいたま市中央区新都心11番地2） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜3丁目5番29号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	1,081,360	1,240,596	2,325,162
経常利益 (百万円)	38,009	49,719	91,515
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	29,741	55,100	75,059
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	93,526	22,132	189,756
純資産額 (百万円)	1,113,793	1,176,731	1,195,244
総資産額 (百万円)	2,752,133	2,961,053	3,019,118
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.48	76.85	104.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	38.2	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96,710	56,300	50,399
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,230	16,389	84,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,649	4,377	51,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	253,846	259,892	326,688

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっている。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社119社、関連会社31社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善を受け、緩やかな景気回復を続けた。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が継続することが期待されるが、国内外の金融政策変更等に伴う為替変動による下振れリスクや原材料・エネルギー価格の高騰等の影響にも引き続き注視が必要な状況にある。

国内の建設市場においては、為替の変動や建設物価の高騰等が企業の設備投資意欲を減退させる可能性はあるものの、政府が推進する特定重要物資のサプライチェーンの強靱化政策等による民間工事の増加や堅調に推移している公共工事の発注を背景として、当面は底堅い受注環境が見込まれている。

こうした情勢下において、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績については、売上高は国内・海外建築事業における大型工事の進捗や海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化等により、前年同期比1,592億円（14.7%）増の1兆2,405億円となった。損益の面では、国内建設事業において手持ち工事の採算性が改善したことなどにより、営業利益は前年同期比146億円（47.5%）増の454億円、経常利益は前年同期比117億円（30.8%）増の497億円となった。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却等により、前年同期比253億円（85.3%）増の551億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同期比406億円（6.8%）増の6,351億円、営業利益は前年同期比75億円（125.5%）増の135億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同期比464億円（21.4%）増の2,637億円、営業利益は前年同期比10億円（13.8%）減の66億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同期比99億円（5.7%）増の1,846億円、営業利益は前年同期比72億円（72.0%）増の172億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同期比613億円（122.5%）増の1,115億円、営業利益は前年同期比7億円（104.7%）増の15億円となった。
（不動産事業）	売上高は前年同期比28億円（14.8%）増の225億円、営業利益は前年同期比3億円（6.8%）減の49億円となった。
（その他）	売上高は前年同期比20億円（8.4%）減の229億円、営業利益は前年同期比5億円（48.7%）増の16億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比580億円（1.9%）減の2兆9,610億円となった。これは、「現金預金」が減少したこと、政策保有株式の売却や時価の下落により「投資有価証券」が減少したことなどによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比395億円（2.2%）減の1兆7,843億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が減少したことなどによるものである。一方、有利子負債残高は「コマーシャル・ペーパー」や「社債」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比444億円（13.7%）増の3,683億円となっている。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比185億円（1.5%）減の1兆1,767億円となった。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどによるものである。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は38.2%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支で支出が先行したことなどから563億円のマイナス（前中間連結会計期間は967億円のマイナス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、政策保有株式の売却による収入があったものの、事業用不動産の取得やEastland Generation社株式の取得（関連会社化）等により163億円のマイナス（前中間連結会計期間は582億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや社債を発行したものの、配当金の支払等により43億円のマイナス（前中間連結会計期間は56億円のマイナス）となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて667億円減少し、2,598億円となった。

(4) 経営方針・経営戦略等

(政策保有株式の縮減について)

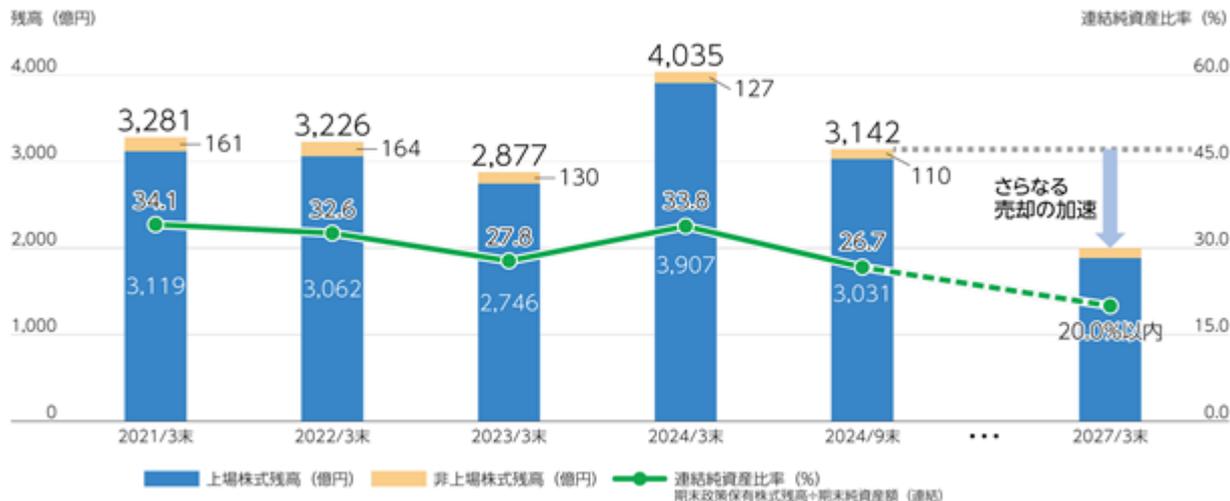
当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式（以下「政策保有株式」という。）を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証している。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却している。

当社グループは、「大林グループ中期経営計画2022」において、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までに連結純資産の20%以内とすることを目標とし、縮減を進めている。

当中間連結会計期間末の政策保有株式の保有残高が連結純資産に占める割合は26.7%となり、前連結会計年度末より7.1ポイント減少した。これは、政策保有株式の売却が進捗したこと及び保有株式の株価が下落したことなどによるものである。目標の必達に向け、さらなる売却の加速に努めていく。

なお、当社は、企業価値向上に向けて、人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資及び競争優位を確立できる領域において機会を捉えた成長投資等を積極的に実行することとしている。また、資本効率性の向上の観点から、当社グループの成長に合わせて必要となる自己資本額を設定のうえ、戦略的な株主還元を実施することとしている。政策保有株式の売却で得られた資金は、これらの投資または株主還元充当する。

< 政策保有株式の残高及び純資産比率の推移（連結） >



< 政策保有株式売却額推移（連結） >

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 中間期末時点
売却額	169億円	246億円	331億円	361億円
2021年度からの累計売却額	169億円	415億円	746億円	1,108億円
累計売却額 + 売却合意済額		563億円	1,463億円	1,763億円

< 政策保有株式保有残高の期中増減要因（連結） >

	金額
2024年3月末残高	4,035億円
期中売却	361億円
株価下落による減少	515億円
その他（減損、為替の影響等）	17億円
2024年9月末残高	3,142億円
（うち、売却合意済額）	（654億円）

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

（6）研究開発活動

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、71億円である。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	129,390	18.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	83,588	11.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	23,871	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,905	2.91
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	18,890	2.63
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,944	2.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	14,959	2.08
大林グループ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	13,061	1.82
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	9,441	1.32
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.28
計	-	340,210	47.39

(注) 2024年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他8社が2024年4月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,517	2.43
ブラックロック・フィナンシャル・マネジ メント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミント ン リトル・フォールズ・ドライブ 251	998	0.14
ブラックロック(ネザールランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	3,123	0.43
ブラックロック・ファンド・マネジャー ズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,836	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメン ト・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント 市 ベイ・ストリート 161、2500号	978	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメン ト・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ポール スブリッジ ポールスブリッジパー ク 2 1階	4,393	0.61
ブラックロック・ファンド・アドバイザー ズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	14,863	2.06

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ・ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,575	1.33
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	865	0.12
計	-	54,151	7.51

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,571,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,466,900	7,174,669	-
単元未満株式	普通株式 471,746	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	-	-
総株主の議決権	-	7,174,669	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式978,600株(議決権9,786個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式7株及び役員報酬B I P信託が所有する株式50株が含まれている。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,571,000	-	3,571,000	0.49
計	-	3,571,000	-	3,571,000	0.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権10個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式978,650株(議決権9,786個)は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	339,188	268,092
受取手形・完成工事未収入金等	1,036,514	1,051,940
電子記録債権	40,717	36,112
有価証券	8,430	11,426
販売用不動産	15,236	26,656
未成工事支出金	40,121	54,350
不動産事業支出金	35,530	44,537
P F I等棚卸資産	14,847	14,020
その他の棚卸資産	215,788	217,697
未収入金	127,323	97,956
その他	32,709	66,941
貸倒引当金	7,270	7,927
流動資産合計	1,689,137	1,671,804
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	191,208	189,501
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	80,155	82,512
土地	413,163	426,513
リース資産(純額)	5,175	6,161
建設仮勘定	46,212	46,819
有形固定資産合計	735,914	751,509
無形固定資産	38,537	41,602
投資その他の資産		
投資有価証券	422,583	351,108
長期貸付金	2,637	2,796
繰延税金資産	3,256	3,271
退職給付に係る資産	7,482	7,124
その他	119,721	131,987
貸倒引当金	152	152
投資その他の資産合計	555,529	496,137
固定資産合計	1,329,981	1,289,248
資産合計	3,019,118	2,961,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	676,252	651,956
電子記録債務	144,615	95,490
短期借入金	68,142	72,491
1年内返済予定のノンリコース借入金	4,825	4,946
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	2,105	2,622
未払法人税等	10,398	23,830
未成工事受入金	191,909	188,238
預り金	202,026	204,773
完成工事補償引当金	3,155	3,206
工事損失引当金	33,149	24,443
その他	83,510	92,535
流動負債合計	1,433,517	1,394,054
固定負債		
社債	40,107	60,099
長期借入金	131,507	128,825
ノンリコース借入金	4,658	4,724
リース債務	6,915	8,144
繰延税金負債	48,689	22,954
再評価に係る繰延税金負債	17,931	17,655
役員株式給付引当金	625	526
環境対策引当金	23	-
退職給付に係る負債	51,914	51,791
その他	26,765	27,804
固定負債合計	390,356	390,267
負債合計	1,823,874	1,784,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,002	41,052
利益剰余金	773,841	790,801
自己株式	2,711	2,878
株主資本合計	870,884	886,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,623	147,774
繰延ヘッジ損益	15,341	13,408
土地再評価差額金	22,777	22,148
為替換算調整勘定	32,304	55,249
退職給付に係る調整累計額	4,698	4,354
その他の包括利益累計額合計	280,745	242,934
非支配株主持分	43,614	47,068
純資産合計	1,195,244	1,176,731
負債純資産合計	3,019,118	2,961,053

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,036,690	1,195,125
不動産事業等売上高	44,670	45,471
売上高合計	1,081,360	1,240,596
売上原価		
完成工事原価	952,192	1,088,375
不動産事業等売上原価	33,048	33,414
売上原価合計	985,240	1,121,789
売上総利益		
完成工事総利益	84,498	106,750
不動産事業等総利益	11,621	12,056
売上総利益合計	96,119	118,807
販売費及び一般管理費	1 65,275	1 73,309
営業利益	30,843	45,497
営業外収益		
受取利息	1,520	2,274
受取配当金	4,203	4,560
為替差益	3,152	-
その他	344	620
営業外収益合計	9,222	7,455
営業外費用		
支払利息	1,687	2,332
その他	369	901
営業外費用合計	2,056	3,233
経常利益	38,009	49,719
特別利益		
投資有価証券売却益	5,316	31,650
その他	110	225
特別利益合計	5,427	31,875
特別損失		
投資有価証券評価損	1,042	1,960
その他	724	297
特別損失合計	1,767	2,258
税金等調整前中間純利益	41,669	79,337
法人税、住民税及び事業税	11,209	22,145
法人税等調整額	655	494
法人税等合計	10,554	22,639
中間純利益	31,115	56,697
非支配株主に帰属する中間純利益	1,373	1,597
親会社株主に帰属する中間純利益	29,741	55,100

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	31,115	56,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,845	57,878
繰延ヘッジ損益	2,838	1,226
為替換算調整勘定	18,631	25,871
退職給付に係る調整額	242	344
持分法適用会社に対する持分相当額	337	986
その他の包括利益合計	62,410	34,565
中間包括利益	93,526	22,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89,577	17,918
非支配株主に係る中間包括利益	3,948	4,213

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,669	79,337
減価償却費	12,815	15,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	20
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,093	8,726
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	255
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,042	1,960
受取利息及び受取配当金	5,724	6,834
支払利息	1,687	2,332
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	5,496	31,768
売上債権の増減額(は増加)	98,322	8,051
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,834	13,847
棚卸資産の増減額(は増加)	5,357	8,989
PFI等棚卸資産の増減額(は増加)	898	827
その他の資産の増減額(は増加)	38,468	2,780
仕入債務の増減額(は減少)	34,520	89,297
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,330	9,445
その他の負債の増減額(は減少)	8,833	9,037
その他	4	3,214
小計	78,264	51,263
利息及び配当金の受取額	5,388	7,178
利息の支払額	1,726	2,003
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,107	10,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,710	56,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,756	4,953
定期預金の払戻による収入	6,338	10,028
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,317	34,097
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,105	1,646
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,528	25,536
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,414	40,277
貸付けによる支出	172	182
貸付金の回収による収入	8	36
その他	27,323	3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,230	16,389

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,629	710
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	25,000
リース債務の返済による支出	244	787
長期借入れによる収入	20,685	1,785
長期借入金の返済による支出	9,176	6,284
ノンリコース借入金の借入れによる収入	1,780	16,804
ノンリコース借入金の返済による支出	4,549	9,002
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	10,008
自己株式の取得による支出	106	267
配当金の支払額	15,078	38,768
非支配株主からの払込みによる収入	-	657
非支配株主への配当金の支払額	588	1,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,649	4,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,804	10,271
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,786	66,796
現金及び現金同等物の期首残高	405,633	326,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 253,846	1 259,892

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用している。これらによる中間連結財務諸表への影響はない。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値・株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P 信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末904百万円及び941,568株、当中間連結会計期間末1,067百万円及び978,650株である。なお、2024年8月6日開催の取締役会決議により、信託期間の3年間延長に伴う追加拠出を決定し、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 PFI等棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
PFI事業支出金	4,847百万円	4,020百万円

2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
その他事業支出金	5,514百万円	7,706百万円
材料貯蔵品	10,273	9,990
計	15,788	17,697

3 保証債務

関連会社の発電事業に関する債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Eastland Generation(注)	-百万円(-百万円)	8,228百万円(4,114百万円)
従業員住宅購入借入金	7	5
計	7	8,234

(注) 保証残高は、他社との共同保証による保証総額を記載している。()内の金額は実質当社負担額である。

4 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
従業員給料手当	25,443百万円	29,744百万円
退職給付費用	677	576
調査研究費	8,083	7,169

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
現金預金勘定	273,099百万円	268,092百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,252	8,200
現金及び現金同等物	253,846	259,892

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,078	21	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	15,076	21	2023年 9月30日	2023年 12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,768	54	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金50百万円が含まれている。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	28,717	40	2024年 9月30日	2024年 12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	594,560	217,335	174,665	50,129	19,634	1,056,324	25,036	1,081,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,217	36	7,379	-	458	27,091	5,536	32,628
セグメント売上高	613,778	217,371	182,045	50,129	20,092	1,083,416	30,572	1,113,988
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	5,992	7,667	10,038	758	5,302	29,759	1,084	30,843
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,301	90	74	-	29	1,107	17	1,089
セグメント利益	7,293	7,577	9,963	758	5,273	30,866	1,067	31,933

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致している。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	635,172	263,790	184,633	111,528	22,531	1,217,657	22,939	1,240,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,722	157	7,178	-	426	17,484	6,110	23,594
セグメント売上高	644,894	263,948	191,811	111,528	22,958	1,235,141	29,049	1,264,191
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	13,513	6,610	17,266	1,552	4,941	43,884	1,613	45,497
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	51	84	64	-	15	112	16	128
セグメント利益	13,565	6,525	17,202	1,552	4,926	43,772	1,596	45,369

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメント計	30,866	43,772
「その他」の区分の利益	1,067	1,596
セグメント間取引消去	1,089	128
中間連結損益計算書の営業利益	30,843	45,497

（有価証券関係）
その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （2024年3月31日）			当中間連結会計期間末 （2024年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	96,094	390,770	294,675	91,591	303,182	211,591
(2) その他	13,587	14,089	502	17,419	17,936	517
合 計	109,681	404,860	295,178	109,010	321,118	212,108

（注） 市場価格のない株式等である非上場株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、上表には含めていない。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2023年12月15日に行われたMWHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、当中間連結会計期間に確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産（のれんを除く）が6,155百万円、繰延税金負債は1,637百万円、非支配株主持分は433百万円それぞれ増加した。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額15,011百万円は、会計処理の確定により4,084百万円減少し、10,927百万円となった。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
主たる地域別								
日本	594,456	-	174,665	-	5,279	774,401	23,501	797,902
北米	78	141,276	-	44,247	-	185,602	-	185,602
アジア	25	75,000	-	5,881	-	80,907	-	80,907
その他	-	1,058	-	-	-	1,058	38	1,097
顧客との契約から生じる収益	594,560	217,335	174,665	50,129	5,279	1,041,969	23,540	1,065,510
その他の収益(注3)	-	-	-	-	14,354	14,354	1,495	15,850
外部顧客への売上高	594,560	217,335	174,665	50,129	19,634	1,056,324	25,036	1,081,360

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

3 不動産セグメントのその他の収益14,354百万円は、不動産賃貸事業の売上高である。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
主たる地域別								
日本	635,041	-	184,633	-	6,939	826,615	21,382	847,997
北米	86	169,632	-	101,120	-	270,839	-	270,839
アジア	44	92,424	-	10,407	-	102,876	-	102,876
その他	-	1,734	-	-	-	1,734	55	1,789
顧客との契約から生じる収益	635,172	263,790	184,633	111,528	6,939	1,202,065	21,438	1,223,503
その他の収益(注3)	-	-	-	-	15,591	15,591	1,501	17,093
外部顧客への売上高	635,172	263,790	184,633	111,528	22,531	1,217,657	22,939	1,240,596

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

3 不動産セグメントのその他の収益15,591百万円は、不動産賃貸事業の売上高である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	41円48銭	76円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	29,741	55,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益 (百万円)	29,741	55,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	716,943	717,002

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間4,566千株、当中間連結会計期間4,507千株であり、このうち役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,028千株、当中間連結会計期間937千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	2024年11月11日
2 中間配当金の総額	28,717,545,560円
3 1 株当たりの額	40円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。